

添付書類

営業報告書

(平成17年4月1日から
平成18年3月31日まで)

1. 営業の概況

(1) 企業集団の営業の経過および成果ならびに今後の課題

営業の状況

当期のわが国経済は、企業収益が改善を続ける中、民間設備投資が引き続き増加するとともに、個人消費も底堅く推移し、米国・アジア経済の好調により輸出も拡大を続けたことなどから、順調に回復してまいりました。

このような状況の中、当社グループは、「2003-2005年度連結中期経営計画」の総仕上げの年として、「オンリーワン・ナンバーワン製品」の創出・拡大などの重点施策を強力に推し進めるとともに、好調な製造業向けを中心に需要の取り込みや販売価格の改善に一層注力してまいりました。この結果、鉄鋼、電子材料を中心に業績は大幅に改善いたしました。

当期の連結業績は、売上高は前期に比べ2,235億円増収の1兆6,673億円、営業利益は538億円増益の2,203億円、経常利益は609億円増益の1,769億円となりました。また、税引き後の当期純利益は、不動産事業の分割に関連する損失、環境対策費用、および加古川製鉄所で発生した火災事故に伴う損失を特別損失として計上したことなどから、845億円となりました。

単独業績につきましては、売上高は前期に比べ1,350億円増収の1兆347億円、営業利益は365億円増益の1,423億円、経常利益は427億円増益の1,106億円となりました。また、税引き後の当期純利益は491億円となりました。

当期の配当につきましては、継続的かつ安定的な実施を基本としつつ、配当性向や、将来の成長のために必要な投資資金、財務体質の改善状況などを総合的に勘案し、1株につき6円とする案をお諮りさせていただきたく存じます。株主の皆様には、何卒ご了承賜わりますようお願い申し上げます。

当社グループは、事業競争力の強化を図るため、戦略的な設備投資の実行や海外拠点の設立・立ち上げなどに、引き続き注力してまいりました。

鉄鋼関連事業では、平成19年稼動に向け、加古川製鉄所の第2高炉の改修工事が順調に進捗しているほか、神戸製鉄所の第3高炉につきましても、同規模では業界最短の48日間（工事期間：平成19年11月～12月）で改修することを決定しております。改修工事の短縮により、生産への影響を最小限に留めるとともに、第3高炉再稼動後は、建設中の連続鑄造設備と組み合わせることによって、高級特殊鋼分野における競争力の維持・強化を図ってまいります。一方、自動車生産の大幅な増加が見込まれる中国において、自動車用特殊鋼線材の二次加工拠点として、昨年4月、生産を開始した「神鋼線材加工（佛山）有限公司」（持株比率：当社60%、商社他40%）に続いて、昨年8月、江蘇省江

陰市に自動車サスペンション用ばね材の製造・販売会社である「江陰法爾勝杉田彈簧製線有限公司」(持株比率：当社35%、株式会社杉田製線25%、商社他40%)を設立いたしました。

アルミ・銅関連事業では、昨年5月、中国江蘇省蘇州市に、電子材料用銅板材のスリット加工・販売などを行なう「蘇州神鋼電子材料有限公司」を当社の100%子会社として設立いたしました(本年7月稼働予定)。

建設機械関連事業では、昨年10月、中国における第二の生産拠点となる油圧ショベル生産会社「杭州神鋼建設機械有限公司」(持株比率：コベルコ建機株式会社51%、商社他49%)が本格稼働いたしました。この結果、中国では、既に稼働中の「成都神鋼建設機械有限公司」と併せて、内陸部および沿岸部双方のショベル需要に対応していくことが可能となりました。

不動産関連事業では、昨年10月、当社の不動産部門を会社分割し、「神鋼不動産株式会社」として、新たなスタートを切りました。安定的な収益体質を早期に構築し、更なる発展を目指してまいります。

新日本製鐵株式会社、住友金属工業株式会社との連携につきましては、住友金属工業株式会社の鉄源設備の共同利用など各種施策を進めてまいりました。加えて、これらをより一層円滑かつ確実に推進していくため、相互に株式の追加取得を行ないました。更に、この連携施策が各社の企業価値の維持・向上に極めて重要であるとの認識のもと、本年3月、3社のいずれかに買収提案がなされた場合に他の2社への通知と要請に基づいて、買収提案が提携関係に与える影響およびその対応について、共同で検討する旨を取り決めた3社覚書を締結いたしました。

当社グループの事業別の営業状況は、以下のとおりであります。

【鉄鋼関連事業】

国内の鋼材需要は、造船、自動車、産業機械など製造業向けを中心に、堅調に推移しました。一方、輸出については中国等における生産能力拡大によって、汎用品分野で需給バランスが悪化し、市況が軟化しました。このような状況の中、当社は価格重視の受注方針で臨んだ結果、鋼材出荷数量は、輸出向けが減少し、全体でも前期を下回りました。一方、鋼材販売価格は、原材料価格の高騰や、当社が得意とする高級品の堅調な需要を背景に、内外とも改善が進みました。また、鑄鍛鋼品は、世界的な船舶需要の拡大をうけて、船用向けを中心に販売数量が増加しました。更に、チタン製品についても需要の拡大を背景に、売上高は前期を上回りました。

溶接材料の需要については、国内は造船、自動車、建設機械向けなどを中心に好調を維持し、海外についても、造船、自動車に加え、エネルギー関連プロジェクト向けが堅調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は前期比20%増の7,583億円となり、営業利益は、総平均法に基づく在庫評価の影響による収益の押し上げ効果もあり、前期に比べ390億円増益の1,309億円となりました。

【電力卸供給事業】

現在、神鋼神戸発電所では1号機、2号機あわせて最大出力140万キロワットの電力供給体制が整っており、当事業の売上高は、電力単価に転嫁される燃料用石炭価格の上昇等により、前期比11%増の652億円となり、営業利益は前期並みの195億円となりました。

【アルミ・銅関連事業】

アルミ圧延品の販売量は、主力の飲料用缶材の国内向けがアルミボトル缶の採用増に伴い堅調であったことに加え、自動車向けパネル材や磁気ディスク用アルミ基板も引き続き好調に推移しました。一方、輸出については、価格改善を優先し、缶材、印刷版、エアコン用フィン材などで一部受注を見送ったことから、アルミ圧延品全体では、前期を下回りました。

銅圧延品の販売量は、板条は半導体リードフレームが調整局面から脱したこと、また、自動車電装部品に使用される端子も引き続き好調に推移したことから、前期を上回りました。一方、銅管は猛暑影響の反動に加え、輸出が減少したことから、銅圧延品全体では、前期を下回りました。

アルミ鋳鍛造品については、半導体製造装置向けなどの増加により売上高は前期を上回りました。

以上のように、全体として販売量は減少したものの、地金価格の高騰による影響等により、当事業の売上高は前期比8%増の3,049億円となり、営業利益は、総平均法に基づく在庫評価の影響もあり、前期に比べ64億円増益の233億円となりました。

【機械関連事業】

国内向け受注は、好調な民間設備投資を背景に、圧縮機、圧延機械などが堅調に推移したものの、環境ビジネスの競争激化による低迷に加えて、橋梁事業からの撤退の影響もあり、前期に比べ2%減の1,465億円となりました。また、海外向けは、中東やアジアにおける石油・エネルギー業界の活発な設備投資を背景に、圧縮機、樹脂機械、LNG機器および石油精製用の高圧容器を中心に堅調に推移したものの、直接還元製鉄プラントの受注が前年度に集中したこともあり、前期に比べ26%減の928億円となりました。

この結果、当事業全体の受注高は、前期比13%減の2,394億円となり、当期末の受注残高は2,467億円となりました。

また、当事業の売上高は、圧縮機等の継続的かつ好調な受注をうけて、前期比14%増の2,592億円となったものの、直接還元製鉄プラントのライセンス収入が減少したこともあり、営業利益は前期並みの103億円となりました。

【建設機械関連事業】

油圧ショベルの国内市場は、公共工事の減少傾向が続いているものの、好調な民間設備投資や、中国など海外市場への中古車輸出による国内ストック台数の減少等を背景とした更新需要に支えられ、堅調に推移しました。また、海外においても、欧米市場が拡大基調を維持していることに加え、低迷していた中国市場においても需要の回復傾向が鮮明になったことなどから、全体としては堅調に推移しました。更に、クレーン事業も好調に推移したことから、当事業の売上高は前期比10%増の2,270億円となり、営業利益は前期に比べ16億円増益の88億円となりました。

【不動産関連事業】

不動産販売事業においては、関西地区を中心としたマンションの竣工・引渡しが集まったことなどから、当事業の売上高は前期比45%増の472億円となり、営業利益は前期に比べ20億円増益の51億円となりました。

【電子材料・その他の事業】

電子材料においては、液晶ディスプレイ用ターゲット材ならびにエレクトロニクス関連の試験分析需要を着実に取り込んだことなどから、全体の売上高は前期比13%増の611億円となり、営業利益は前期に比べ33億円増益の174億円となりました。

今後の課題

今後の見通しにつきましては、国内の設備投資や個人消費など民間需要は引き続き好調に推移すると見込まれるなど、景気は順調に回復するものと予想されますが、量的緩和政策の解除に伴う金利の上昇や原油価格の更なる高騰、米国・中国経済の動向など、懸念される要素も幾つかあり、必ずしも楽観できる状況とはいえません。

このような状況の中、当社グループが取り組むべき重点事業戦略は、次のとおりであります。

鉄鋼関連事業では、引き続き堅調な需要が続くと見込まれる造船・自動車向けを中心に「オンリーワン製品」を拡販・創出し、プレゼンス向上を図ってまいります。また、高炉改修を始めとした設備投資案件につきましても、その投資効果を最大限発揮できるよう円滑な立ち上げに努めてまいります。加えて、中長期的な観点から、原料の安定調達の確保、技能継承の円滑な推進など、事業基盤の強化に着実に取り組んでまいります。

溶接材料分野では、足下の旺盛な需要を確実に取り込むとともに、海外における現地拠点の拡充、拠点網を活かした拡販活動などに注力し、世界のリーディングカンパニーを目指してまいります。

電力卸供給事業では、設備保全の更なる強化や操業技術の蓄積を図り、安定操業の継続と収益の確保に努めてまいります。

アルミ・銅関連事業では、原油価格・地金価格の高止まりによるコストアップが懸念されることから、販売価格の改善に努めるとともに、燃料転換、省エネ化などのコスト削減を徹底してまいります。また、今後も拡大が見込まれる自動車・IT関連分野における拡販活動を更に強化し、収益の拡大に努めてまいります。

機械関連事業では、好調な設備投資を背景に、最大の受注量確保に努めるとともに、商品力強化やコストダウン等により収益の最大化を目指してまいります。需要環境の厳しい環境分野では、徹底したコスト削減により収益力の強化を図ります。また、直接還元製鉄プラントについては、安価な石炭を還元剤とするプロセスに対する新設需要が見込まれており、受注活動に全力をあげるとともに、将来の収益源の一つとして育成してまいります。

建設機械関連事業では、需要が堅調に推移する中、販売台数の更なる拡大を目指すとともに、事業環境の変化に対する適応力の強化を図るべく、コスト競争力の強化、カスタマーサポート体制の強化を通じたブランド力の向上によるプレゼンスの確保など、事業基盤強化策を推進してまいります。

不動産関連事業では、賃貸・ビルマネジメント事業などの安定収益分野の拡充に加え、分譲事業を安定的に推進することにより、事業基盤の強化に取り組んでまいります。

電子材料・その他の事業では、液晶ディスプレイ用ターゲット材の需要増を確実に取り込むとともに、生産性の向上、コストダウンなどにより、引き続き最大の収益確保を図ってまいります。加えて、次世代光ディスク用ターゲット材の早期実用化と市場開拓に積極的に取り組んでまいります。

当社グループは、本年4月に、「2006-2008年度グループ中期経営計画」を策定し、「オンリーワン製品」の拡販と創出、「ものづくり力」の強化、財務体質の強化などを基本方針に掲げ、収益力の更なる強化と環境変化に対応できる強い企業体質の構築に向けて取り組みを開始いたしました。なお、本計画の最終年度における財務目標については、「経常利益1,800億円以上」、「当期純利益1,000億円以上」、「ROA 5%以上」(注)および「デット・エクイティ・レシオ0.8倍以下」(注)と定めております。

(注) 1. ROA: 当期純利益 / 総資産

2. デット・エクイティ・レシオ: プロジェクトファイナンスを除く有利子負債残高 / (資本金+資本剰余金+利益剰余金)

内部統制システムにつきましては、当社および主要グループ会社においては、『企業倫理綱領』を制定して法令等遵守の規範・基準を定めるとともに、外部の委員をメンバーとする「コンプライアンス委員会」を設置し、外部の弁護士を受付窓口とする内部通報システムを導入するなど、コンプライアンス体制の充実を図っております。また、当社事業を取り巻くリスクについては、想定リスクを抽出して、その予防保全策を定める『リスク管理大綱』を策定しており、適宜その内容を見直すとともに、その対象を主要グループ会社に順次展開しております。このような内部統制システムのモニタリングについては、内部監査部門により適切性及有効性の検証を実施しております。

なお、当社は、昨年9月29日に公正取引委員会より、鋼製橋梁談合事件に関し排除勧告を受け、これを応諾いたしました。この事実を厳粛かつ真摯に受け止め、コンプライアンス体制の再徹底を重要な経営課題として、今後の再発防止に全力をあげてまいります。加えて、環境、安全、防災といった観点にも十分配慮するとともに、地域社会との共生を始めとして社会貢献に積極的に取り組んでいく所存であります。

最後になりましたが、当社グループは、今まで培ってきた強みや実績を踏まえつつ、グループとして大切にしていきたいことを明文化し、「企業理念」として制定いたしました。この理念のもと、株主・投資家、取引先、従業員、地域社会など、あらゆるステークホルダーの皆様に対して企業としての社会的責任を全うできるよう努力を続けることにより、持続的な企業価値の向上を目指してまいります。

— (神戸製鋼グループ「企業理念」) —

1. 信頼される技術、製品、サービスを提供します
2. 社員一人ひとりを活かし、グループの和を尊びます
3. たゆまぬ変革により、新たな価値を創造します

株主の皆様におかれましては、なお一層のご支援とご鞭撻を賜わりますようお願い申し上げます。

生産量、受注および事業別の売上高・営業利益の状況
生産量の状況

区 分		第152期 (平成16年度)	第153期(当期) (平成17年度)
鉄 鋼 関 連 事 業	粗 鋼	千トン 7,806	千トン 7,653
ア ル ミ ・ 銅 関 連 事 業	アルミ圧延品	375	353
	銅 圧 延 品	155	141

受注の状況

区 分			第152期 (平成16年度)	第153期(当期) (平成17年度)
機 械 関 連 事 業	受 注 高	国 内	百万円 150,082	百万円 146,594
		海 外	126,066	92,868
		合 計	276,148	239,462
	受 注 残 高	国 内	133,575	122,503
		海 外	101,528	124,226
		合 計	235,104	246,729

事業別の売上高・営業利益の状況

区 分	第152期 (平成16年度)		第153期(当期) (平成17年度)	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益
鉄 鋼 関 連 事 業	百万円 631,327	百万円 91,868	百万円 758,368	百万円 130,906
電 力 卸 供 給 事 業	58,600	19,496	65,208	19,529
ア ル ミ ・ 銅 関 連 事 業	282,983	16,910	304,945	23,362
機 械 関 連 事 業	226,845	10,315	259,277	10,381
建 設 機 械 関 連 事 業	206,648	7,219	227,027	8,827
不 動 産 関 連 事 業	32,472	3,078	47,244	5,126
電 子 材 料 ・ そ の 他 の 事 業	54,008	14,066	61,128	17,465
全 社 お よ び 消 去	49,113	3,622	55,887	4,794
合 計 (うち海外売上高)	1,443,771 (365,924)	166,576	1,667,313 (420,873)	220,395

(2) 企業集団および当社の営業成績および財産の状況の推移
 企業集団の営業成績および財産の状況の推移

区 分	第150期 (平成14年度)	第151期 (平成15年度)	第152期 (平成16年度)	第153期(当期) (平成17年度)
売 上 高(百万円)	1,204,749	1,219,179	1,443,771	1,667,313
営 業 利 益(百万円)	81,053	100,699	166,576	220,395
経 常 利 益(百万円)	35,442	50,789	116,028	176,932
当 期 純 利 益(百万円)	1,723	22,066	51,288	84,559
1株当たり当期純利益	59銭	7円43銭	17円27銭	27円93銭
総 資 産(百万円)	1,902,641	1,916,338	1,901,202	2,074,241
純 資 産(百万円)	293,138	330,126	379,213	529,999
1株当たり純資産	98円96銭	111円23銭	127円79銭	170円64銭

(注) 当社は第152期より、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第19条の2に規定する連結計算書類を作成しております。

【第151期】

売上高は、鋼材出荷数量の増加と販売価格の上昇に加えて、中国における建設機械需要の拡大やIT関連分野が好調であったことなどから、前期を上回り、経常損益も増益となりました。当期純損益は、投資有価証券等評価損が減少したことなど特別損益が改善したことなどから、大幅な増益を果たすことができました。

なお、純資産は、利益の確保等により増加いたしました。

【第152期】

売上高は、鋼材などの素材系や電子材料が好調であったことなどから、前期を上回り、経常損益も大幅な増益となりました。当期純損益は、固定資産の減損損失や、たな卸資産評価損などを特別損失に計上したものの、経常利益の増加もあり、大幅な増益となりました。

なお、純資産は、利益の確保等により増加いたしました。

【第153期(当期)】

売上高は、鉄鋼、電子材料などが好調であったことなどから、前期を上回り、経常損益も大幅な増益となりました。当期純損益は、不動産事業の分割に関連する損失、環境対策費用、および加古川製鉄所で発生した火災事故に伴う損失を特別損失として計上したものの、経常利益の増加もあり、大幅な増益となりました。

なお、利益の確保や転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使があったことに加えて、株価上昇による投資有価証券の評価差額金の増加により、純資産は増加いたしました。

当社の営業成績および財産の状況の推移

区 分	第150期 (平成14年度)	第151期 (平成15年度)	第152期 (平成16年度)	第153期(当期) (平成17年度)
売 上 高(百万円)	807,231	801,118	899,731	1,034,773
営 業 利 益(百万円)	52,258	61,305	105,740	142,339
経 常 利 益(百万円)	20,263	25,251	67,849	110,600
当 期 純 利 益(百万円)	4,859	15,884	31,027	49,174
1 株 当 たり 当 期 純 利 益	1 円67銭	5 円34銭	10円43銭	16円21銭
総 資 産(百万円)	1,419,159	1,411,731	1,359,795	1,423,331
純 資 産(百万円)	313,261	342,738	373,777	484,728
1 株 当 たり 純 資 産	105円35銭	115円22銭	125円68銭	155円75銭

(注) 印は損失を示しております。

【第151期】

売上高は、鉄鋼・溶接部門およびアルミ・銅部門が増加したものの、機械部門が減少し、前期並みとなりました。経常損益は、総コスト削減などにより増益となり、当期純損益は、投資有価証券等評価損が減少したことなど特別損益が改善したことから、大幅な増益を果たすことができました。

なお、純資産は、利益の確保等により増加いたしました。

【第152期】

売上高は、鉄鋼・溶接部門およびアルミ・銅部門が増加したことから、前期を上回り、経常損益も大幅な増益となりました。当期純損益は、固定資産の減損損失や、たな卸資産評価損などを特別損失に計上したものの、経常利益の増加もあり、大幅な増益となりました。

なお、純資産は、利益の確保等により増加いたしました。

【第153期(当期)】

売上高は、鉄鋼・溶接部門が増加したことなどから、前期を上回り、経常損益も大幅な増益となりました。当期純損益は、不動産事業の分割に関連する損失、環境対策費用、および加古川製鉄所で発生した火災事故に伴う損失を特別損失として計上したものの、経常利益の増加もあり、大幅な増益となりました。

なお、利益の確保や転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使があったことに加えて、株価上昇による投資有価証券の評価差額金の増加により、純資産は増加いたしました。

(3) 企業集団の設備投資の状況

当期の設備投資総額は、工事（検収）ベースで923億円であります。

当期末現在継続中の主な設備投資は、次のとおりであります。

区 分	設 備 名
継 続 中	加古川製鉄所 第2高炉改修工事（鉄鋼関連事業）

(4) 企業集団の資金調達の状況

当社グループは、社債償還資金および借入金返済等に充当するため、無担保社債を合計100億円発行いたしました。